

第 2 次菊川市総合計画

第 1 次実行計画（案）

- < 重点事業：平成 29 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日 >
< 基本事業：平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日 >



みどり　ときめき　たしかな未来　菊川市

平成29年度

静　岡　県　菊　川　市

は じ め に

本市では、平成28年に「みどり と き め き た し か な 未 来 菊 川 市」を将来像とする第2次総合計画基本構想を定めました。

この基本構想は、平成29年度から平成37年度までの9年間を計画期間とするものであり、5つの基本目標を掲げ、将来像に向け、まちづくりを進めていく計画であります。

今回、基本構想に基づき、具体的な実施事業や取組方針などを示した第1次実行計画を策定しました。・・・・・・・・・・

平成 年 月 日

菊川市長 太 田 順 一

目 次

第1編 総論 1

- 1 実行計画の目的・位置付け・期間
- 2 基本的事項
- 3 基本目標・政策・施策の体系図

第2編 重点事業 9

- 1 重点事業の位置づけ
- 2 重点プロジェクトの内容

第3編 基本目標別取組 15

基本目標1 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】

- 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 2 親と子が健やかに成長できるまちづくり
- 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
- 5 人を育み、若者を育てるまちづくり

基本目標2 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】

- 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
- 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
- 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
- 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
- 5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり
- 6 生涯にわたり学べるまちづくり
- 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
- 8 スポーツが盛んなまちづくり

基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】

- 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
- 2 活力と魅力のある茶のまちづくり
- 3 商工業が活気あるまちづくり
- 4 人が訪れるまちづくり
- 5 消費者が安心して暮らせるまちづくり

基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】

- 1 防災力を高めるまちづくり
- 2 交通事故・犯罪のないまちづくり
- 3 消防力を高めるまちづくり
- 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
- 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
- 6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり

基本目標5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】

- 1 市民と行政との協働によるまちづくり
- 2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり
- 3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり
- 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

第1編 総論

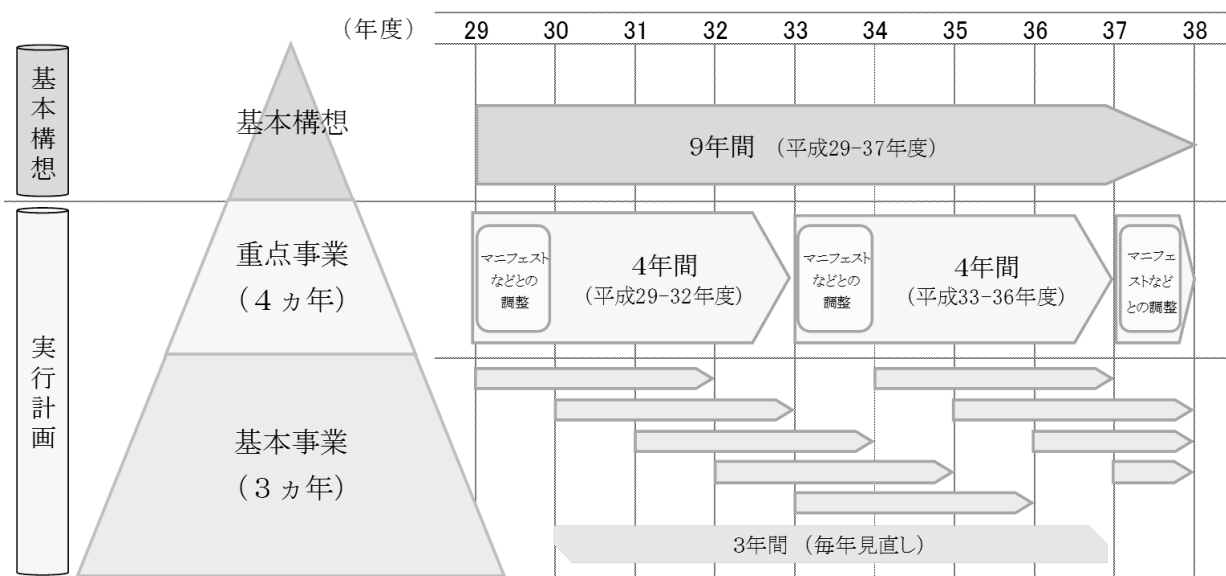
1 実行計画の目的・位置付け・期間

菊川市では、平成29年度から平成37年度までの9年間を計画期間とする「第2次菊川市総合計画」を策定し、その将来像の実現に向け、市民と行政が一体となりまちづくりを進めてまいります。

この実行計画は、基本構想に定めた将来像の実現や、政策を戦略的に推進するため、施策に基づく重点事業と基本事業の2種類を掲げ、計画期間内の具体的な事業内容を示すものです。重点事業の期間は4年間とし、基本事業の期間は3年間とします。

なお、本実行計画においては、平成27年度に策定した「菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合のもと、重点事業の期間は平成29年度から平成32年度の4年間とし、優先的に実施すべき事業を位置づけています。

＜第2次総合計画 構成と期間 イメージ図＞



2 基本的事項

この実行計画で掲載する事業につきましては、次の事項を踏まえた事業を掲載しています。

- (1) 実行計画の対象事業は、「重点事業」と「基本事業」とします。
- (2) 重点事業は、市長マニフェストとの整合のもと、将来像や基本目標の実現に向けて、重点的・優先的に取り組むべき事業を位置づけます。
- (3) 基本事業は、市が事業主体となって行う主要事業を中心とし、国、県、民間などの事業については、主要なものまたは市の負担をとまうもののうち、基本的に総合計画に示す施策の推進に向けた次に掲げる事業費を負担・助成するものを記載しています。
 - ア) 3ヵ年度のトータル事業費が3,000万円以上の事業
 - イ) ア)の事業費に関係なく、平成29年度施政方針の主要施策として掲載された事業
- (4) 実行計画の見直しは、毎年、事業実績、業務棚卸等を踏まえ、各部門の重点課題を明確にし、実行計画を見直し翌年度に引き継いでいくものとします。

3 基本目標・政策・施策の体系図

将来像	みどり ときめき たしかな未来 菊川市
-----	---------------------

基本目標 1	子どもがいきいき育つまち 【子育て・教育】	担当課
政策 1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり	
施策 1	教育・保育サービスの充実に取り組みます	幼児教育課
施策 2	幼児教育・保育の質の向上を目指します	幼児教育課
施策 3	安心できる子育て環境を整備します	幼児教育課 福祉課
施策 4	子育て世代を応援します	福祉課
政策 2	親と子が健やかに成長できるまちづくり	
施策 1	母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します	健康づくり課
施策 2	医療費助成で親と子の健康増進を推進します	健康づくり課
施策 3	子どもの成長や発達の支援に取り組みます	健康づくり課
政策 3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり	
施策 1	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます	教育総務課
施策 2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます	教育総務課
施策 3	安全でおいしい給食を安定的に提供します	教育総務課
政策 4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり	
施策 1	I C T環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します	学校教育課
施策 2	一人ひとりが「生きる教育」を推進します	学校教育課
施策 3	中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します	学校教育課 教育総務課 社会教育課
政策 5	人を育み、若者を育てるまちづくり	
施策 1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます	社会教育課
施策 2	家庭の教育力向上に取り組みます	社会教育課
施策 3	子どもの読書活動を推進します	図書館

基本目標 2	健康で元気に暮らせるまち 【保健・福祉・医療・社会教育】	担当課
政策 1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり	
施策 1	健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります	健康づくり課
施策 2	検診事業の実施によりみんなの健康を維持します	市民課 健康づくり課
施策 3	心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります	健康づくり課
施策 4	予防接種事業の実施により疾病予防を行います	健康づくり課
政策 2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり	
施策 1	高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます	長寿介護課
施策 2	地域包括ケアの体制を充実します	長寿介護課
施策 3	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します	長寿介護課
政策 3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり	
施策 1	地域における市民の福祉活動を支援します	福祉課
施策 2	地域福祉の担い手を育成・支援します	福祉課
施策 3	地域のなかでの自立した生活を応援します	福祉課
政策 4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり	
施策 1	障がいのある人の自立した生活を支援します	福祉課
施策 2	障がいのある人の地域での活動を促進します	福祉課
施策 3	障がいのある子どもの福祉サービスを充実します	福祉課
政策 5	入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり	
施策 1	医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます	菊川病院
施策 2	菊川市立総合病院の機能を充実します	菊川病院
施策 3	家庭医養成プログラムを推進します	菊川病院
施策 4	市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します	健康づくり課 菊川病院
政策 6	生涯にわたり学べるまちづくり	
施策 1	生涯学習活動を推進します	社会教育課
施策 2	読書環境の整備に努めます	図書館
施策 3	読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます	図書館
政策 7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり	
施策 1	鑑賞機会の提供に努めます	社会教育課
施策 2	市民の文化・芸術活動を支援します	社会教育課
施策 3	文化財の保存・周知・活用を推進します	社会教育課
政策 8	スポーツが盛んなまちづくり	
施策 1	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します	社会教育課
施策 2	スポーツ活動の場を提供します	社会教育課
施策 3	スポーツ団体・スポーツ活動を支援します	社会教育課

基本目標 3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 【産業】	担当課
政策 1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり	
施策 1	菊川型農業モデルの創出を図ります	農林課
施策 2	経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります	農林課
施策 3	農業経営基盤の強化を促進します	農林課
施策 4	農地の適正な管理と利用を促進します	農林課
施策 5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います	農林課
政策 2	活力と魅力のある茶のまちづくり	
施策 1	活力ある茶業の振興を推進します	茶業振興課
施策 2	茶の消費拡大を図ります	茶業振興課
施策 3	茶文化を継承します	茶業振興課
政策 3	商工業が活気あるまちづくり	
施策 1	就労機会の拡大を図ります	商工観光課
施策 2	がんばる商業者を応援します	商工観光課
施策 3	市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます	商工観光課
政策 4	人が訪れるまちづくり	
施策 1	市民力による魅力発信を支援します	商工観光課
施策 2	マスコットを活用した情報発信を行います	商工観光課
施策 3	広域市町と連携した交流人口の増加を図ります	商工観光課
政策 5	消費者が安心して暮らせるまちづくり	
施策 1	消費者被害の軽減に努めます	商工観光課
施策 2	消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます	商工観光課

基本目標 4	快適な環境で安心して暮らせるまち 【防災・環境・社会資本整備】	担当課
政策 1	防災力を高めるまちづくり	
施策 1	災害に強いまちをつくります	建設課 都市計画課 危機管理課 消防本部
施策 2	自主防災組織の体制及び連携強化を図ります	危機管理課
施策 3	市民の防災意識の高揚を図ります	危機管理課 消防本部
施策 4	市民の防災活動への参加を推進します	消防本部
施策 5	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります	危機管理課
政策 2	交通事故・犯罪のないまちづくり	
施策 1	交通事故を減らすため交通安全活動を推進します	地域支援課
施策 2	交通安全施設の整備を進めます	建設課
施策 3	犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します	地域支援課
政策 3	消防力を高めるまちづくり	
施策 1	消防施設・設備・体制の充実強化を図ります	消防本部
施策 2	消防技術の向上を目指します	消防本部
施策 3	消防団の防災力の維持・向上を図ります	消防本部
政策 4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり	
施策 1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します	環境推進課 農林課
施策 2	水質浄化・生活環境の改善を進めます	環境推進課 下水道課
施策 3	循環型社会の推進を図ります	環境推進課
施策 4	適正な污水处理施設の管理・運営を進めます	下水道課
政策 5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	
施策 1	良好な住環境をつくります	都市計画課
施策 2	幹線道路や生活道路を整備します	建設課 都市計画課
施策 3	公園などの整備を進めます	都市計画課 農林課
施策 4	交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます	地域支援課
施策 5	橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	建設課
施策 6	市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	都市計画課
政策 6	上水道が安全に安定して供給されるまちづくり	
施策 1	安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります	水道課
施策 2	管路の整備及び改良を進めます	水道課
施策 3	水道施設の管理及び整備を進めます	水道課
施策 4	安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します	水道課

基本目標 5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 【コミュニティ・自助・共助・公助】		担当課
	政策 1	市民と行政との協働によるまちづくり	
	施策 1	地域のために活動している市民や団体を支援します	秘書広報課 地域支援課
	施策 2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します	地域支援課
	施策 3	地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします	地域支援課
	政策 2	まちの元気・魅力が発信されるまちづくり	
	施策 1	知名度向上に向けて情報を発信します	秘書広報課
	施策 2	移住・定住に関する情報を積極的に発信します	秘書広報課
	政策 3	性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり	
	施策 1	男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます	地域支援課
	施策 2	外国人が暮らしやすい環境を整備します	地域支援課
	施策 3	人権擁護活動を推進します	市民課
	政策 4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり	
	施策 1	市役所の組織力を高めます	総務課
	施策 2	ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします	秘書広報課 企画政策課
	施策 3	健全で安定した行財政運営を構築します	企画政策課 財政課
	施策 4	新公共経営と共創による行政運営を推進します	企画政策課
	施策 5	他市町との広域連携を推進します	企画政策課

第2編 重点事業

1 重点事業の位置づけ

「第2次菊川市総合計画」においては、基本構想の将来像である「みどり と き め き た し か な 未 来 菊 川 市」を目指して、総合的に政策・施策を展開していきます。政策・施策の展開に際しては、今後も一層の厳しさを増すことが見込まれる本市の財政状況を考慮し、総合的に整理された5つの基本目標に対して、3つのテーマに基づき横断的に取組を推進する「重点プロジェクト」として位置づけ、事業を展開していきます。重点プロジェクトに位置づけて実行する事業は、平成27年度に策定した「菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合に留意し、急速な人口減少を克服し自立的なまちの発展に資する事業、市民一人ひとりが健康で元気に暮らしていけるまちづくりに資する事業、菊川に住んでいる市民が安心して暮らし続けられるように快適なまちを形成する事業を重点事業として位置づけます。

実行計画

基本目標

1. 子 ども が い き い き 育 つ ま ち

2. 健 康 で 元 気 に 暮 ら せ る ま ち

3. 活 気 に あ ふ れ 地 域 の 良 さ を 伸 ば す ま ち

4. 快 適 な 環 境 で 安 心 し て 暮 ら せ る ま ち

5. ま ち づ く り に 市 民 と 行 政 が 共 に 取 り 組 む ま ち

重点プロジェクト

菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

生涯健康のまちの実現

安心して暮らし続けられるまちの実現

基本的事項

- ・ 実行計画の対象事業は、「重点事業」と「基本事業」
- ・ 重点事業は重点的・優先的に取り組むべき事業
- ・ 基本事業は市が事業主体となって行う主要事業

重点プロジェクト1 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

少子化によって人口が減少していく中で、若年層をいかに確保していくか、地域社会や経済の活力をどのように維持していくかは重要な課題です。

平成27年10月に策定した「菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、出生率の向上に向けては、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを進め、現状で1.66の合計特殊出生率を2035年に2.06まで向上させることを目指します。

社会移動の改善に向けては、市内での雇用の確保拡大や定住環境としての魅力を高めるまちづくりを進め、進学のため首都圏をはじめとする市外に転出した若者を生まれ育った本市に呼び戻すことや新しく世帯を形成する時期や住宅を取得する時期などに、できるだけ多くの人に居住地として本市を選択してもらえよう取り組み、若年層の転出超過を改善します。

重点プロジェクト2 生涯健康のまちの実現

少子高齢化や経済成長の鈍化、社会保障制度の支え手である将来世代の費用負担の増加、税収の減少など様々な問題の発生が懸念されているなか、超高齢社会に対応した社会を構築していくことは喫緊の課題となっています。超高齢社会に対応していくためには、日頃から、健康的な生活を営み「健康寿命」を延ばしたり、医療や介護を充実させたりして、安心して暮らせる環境を整備していくことが重要です。

そのため、人口減少社会の到来とともに高齢者を含めた市民一人ひとりが生きがいをもって暮らせるよう保健、医療、福祉、介護の連携、スポーツ施設を活用した施策展開により、いつまでも元気に暮らせる生涯健康のまちを目指します。

重点プロジェクト3 安心して暮らし続けられるまちの実現

本市で暮らし続けたいと感じるためには、地域の人で見守り、支えあいながら、安心して生活をおくることのできるまちの環境を整えていくことが求められます。また、菊川の次代を担う子どもたちにとっても、魅力にあふれ、安心して学ぶことのできるまちであることが求められます。

そこで、菊川に住んでいる市民が、お互いに支えあい、他都市からうらやましがられるまちになるように、教育環境の整備や環境負荷低減への取組、防災対策、防犯対策など他分野にわたる施策展開を行い、安心して暮らし続けられるまちを目指します。

2 重点プロジェクトの内容

菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

教育・保育施設整備事業	【幼児教育課】
新生児出産祝金事業	【福祉課】
新生児誕生から乳幼児期における保健事業	【健康づくり課】
I C T教育環境整備事業	【教育総務課】
ふるさと志向力を育むキャリア教育事業	【学校教育課・社会教育課】
高校生ふるさとセミナー事業	【企画政策課】
介護予防推進事業	【長寿介護課】
次世代農業推進事業	【農林課】
地域特産物（ブランド化）推進事業	【農林課】
農業女子プロジェクト事業	【農林課】
茶交流促進事業	【茶業振興課】
女性の就労支援事業	【商工観光課】
企業誘致推進事業	【商工観光課】
駅北地域整備計画検討事業	【都市計画課】
住宅取得補助事業	【都市計画課】
土地区画整理事業	【都市計画課】
メディアを利用した情報発信事業	【秘書広報課】
移住・定住推進事業	【企画政策課】

生涯健康のまちの実現

発達支援事業	【健康づくり課】
栄養士による食育指導事業	【教育総務課】
特定健診・特定保健指導事業	【市民課・健康づくり課】
成人検診事業	【健康づくり課】
高齢者予防接種事業	【健康づくり課】
在宅医療と介護の連携促進事業	【長寿介護課】
認知症施策推進事業	【長寿介護課】
近隣病院・診療所との連携推進事業	【菊川病院】
介護・福祉施設等との連携推進事業	【菊川病院】
多職種事業所との連携による在宅医療提供事業	【菊川病院】
誰もが取り組めるスポーツイベント開催事業	【社会教育課】
スポーツ環境整備事業	【社会教育課】

安心して暮らし続けられるまちの実現

多様な子育て支援事業	【幼児教育課】
小中学校施設耐震補強事業	【教育総務課】
「きくがわ21世紀型授業」の推進	【学校教育課】
茶業改革推進事業	【茶業振興課】
プロジェクトTOUKA I-O事業	【都市計画課】
地区防災会組織体制確立事業	【危機管理課】
消防団活動の環境整備推進事業	【消防総務課】
合併浄化槽設置推進事業	【下水道課】
リサイクル活動推進事業	【環境推進課】
掛川浜岡線バイパス整備事業	【建設課】
コミュニティバス等利用促進事業	【地域支援課】
橋梁や道路施設の長寿命化事業	【建設課】
NPO・地域づくり団体支援事業	【地域支援課】
行財政改革推進事業	【企画政策課】

第3編 基本目標別取組

基本目標 1 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】

手厚い子育て支援、ICTなどを活用した教育環境の充実、地元への愛着を育むキャリア教育などを実施することで、次代を担う子ども達が健全に育ち、菊川に暮らし、子どもを産み育て、住み続ける魅力があるまちを目指します。

政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

- 就学前教育から小学校教育へと円滑に移行できるように、幼稚園・保育所と小学校の連携や交流を図ります。
- 親子で交流できる場の提供など、子育て家族のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させ、仕事と子育てが両立できる取り組みを進めます。
- ライフステージの各段階に応じ、結婚・出産・育児がしやすい環境づくりを支援します。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値 (H37)
「子育てしやすいまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	80.2% (H27)	85.0%
幼稚園に行くことを楽しみにしている園児の割合 (幼稚園アンケート調査結果)	99.2% (H27)	100%
幼児施設入所待機児童数	1人 (H28.4.1)	0人
子育て支援センター利用者数	62,520人 (H27)	67,700人

【施策と施策指標】

施策1：教育・保育サービスの充実に取り組みます		
公立園における預かり保育実施数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	2園	4園 (累計)
施策2：幼児教育・保育の質の向上を目指します		
菊川市幼児施設連絡会主催の研修会開催数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	6回	12回
施策3：安心できる子育て環境を整備します		
認定こども園整備数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	0園	3園 (累計)
施策4：子育て世代を応援します		
子育てアプリ構築、アプリダウンロード数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	0件	1,000件 (累計)

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 教育・保育サービスの充実に取り組みます	公立幼稚園の預かり保育事業		幼児教育課
	教育・保育施設整備事業	○	幼児教育課
	多様な子育て支援事業	○	幼児教育課
			幼児教育課
2 幼児教育・保育の質の向上を目指します	育ちの連続性をふまえた教育課程づくり		幼児教育課
	市内幼児施設との連携強化		幼児教育課
3 安心できる子育て環境を整備します	地域子育て支援事業		幼児教育課
4 子育て世代を応援します	新生児出産祝金事業	○	福祉課
	子育て支援センター事業		福祉課
	子育て情報発信事業		福祉課

施策 1 教育・保育サービスの充実に取り組みます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 幼児教育・保育の質の向上を目指します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 3 安心できる子育て環境を整備します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 4 子育て世代を応援します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策2 親と子が健やかに成長できるまちづくり

- 母子の妊娠期から出産、発育に関する情報やデータを一元管理し、すべての親と子どもに対してきめ細かな支援やサービスを提供するとともに、各種相談に取り組んでいきます。
- 親と子が健康で健全な生活を送ることができるよう、医療費助成等を行います。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「安心して子どもを育てられるまち」だと思う市民の割合 （市民アンケート調査結果）	82.5% (H27)	88.0%
乳幼児健診の受診率（1歳6ヵ月健診と3歳健診の平均）	96.5% (H27)	100%

【施策と施策指標】

施策1：母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します		
乳幼児健診の受診率	現状値（H27）	目標値（H37）
	96.5%	100%
施策2：医療費助成で親と子の健康増進を推進します		
医療費助成制度の周知啓発	現状値（H27）	目標値（H37）
	年1回	年2回以上
施策3：子どもの成長や発達の支援に取り組めます		
年少、年中、年長児を対象とした園訪問回数	現状値（H27）	目標値（H37）
	各園1回	各園1回以上

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します	妊娠期における保健事業		健康づくり課
	新生児誕生から乳幼児期における保健事業	○	健康づくり課
	乳幼児・学童期予防接種事業		健康づくり課
2 医療費助成で親と子の健康増進を推進します	未熟児養育医療費助成事業		健康づくり課
	不妊治療費助成事業		健康づくり課
	フッ化物利用事業		健康づくり課
3 子どもの成長や発達の支援に取り組めます	発達支援事業	○	健康づくり課
	療育事業		健康づくり課

施策 1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 医療費助成で親と子の健康増進を推進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策3 子どもの成長や発達の支援に取り組めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

- 静岡県基準から耐震性がやや劣る学校施設の耐震化を進めるとともに、施設の適正な維持管理により、良好な教育環境の維持に努めます。また、これからの学校施設のあり方について検討します。
- タブレット端末や校内LANなどICT環境を整備するとともに、必要に応じ教材備品を更新し、教育環境を充実させます。
- 経済的に就学が困難な児童・生徒に対し就学に必要な費用の一部を援助し、保護者の経済的負担軽減、円滑な就学を図ります。
- 安定的かつ安全・安心なおいしい給食を提供するとともに、食育の充実を図ります。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「子どもが安全・安心に通うことができる教育環境が整うまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	74.1% (H27)	79.0%
学校施設の耐震化率	77.0% (H27)	100%

【施策と施策指標】

施策1：学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます		
学校施設の耐震化率	現状値（H27）	目標値（H37）
	77%	100% （平成33年度まで）
施策2：安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
小・中学校における教材備品購入率	現状値（H27）	目標値（H37）
	60%	65%
施策3：安全でおいしい給食を安定的に提供します		
食の指導実施率	現状値（H27）	目標値（H37）
	72%	100%

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます	小中学校施設耐震補強事業	○	教育総務課
	小中学校施設大規模改造事業		教育総務課
	小中学校施設整備事業		教育総務課
2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます	I C T教育環境整備事業	○	教育総務課
	教育備品整備事業		教育総務課
	就学援助制度の実施		教育総務課
3 安全でおいしい給食を安定的に提供します	地産地消推進事業		教育総務課
	安定した調理業務の実施		教育総務課
	栄養士による食育指導事業	○	教育総務課

施策 1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策3 安全でおいしい給食を安定的に提供します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり

- 国際化、情報化、さらには少子化や高齢化など社会構造の変化が激しいこれからの社会において、学校の持つ意義について今一度とらえ直し研究・検討して行きます。
- 子ども一人ひとりが自ら考え、行動していくことのできる自立した個人としてこころ豊かにたくましく「生きる力」を育むためには、学校が社会や世界と接点を持ち様々な人と繋がりを持ちながら学ぶ開かれた環境を整備し、学校の中に教職員以外の専門家や地域人材を入れるなど真の意味での「チーム学校」による教育を目指します。
- 子どもたちの知・徳・体バランスのとれた成長を目指し、質の高い教職員が指導に当たり、保護者や地域住民との適切な役割分担を図りながら、活気ある教育を展開していきます。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値 (H37)
「学校が楽しい」と答える児童生徒の割合<小学校> (学校評価アンケート調査結果)	92.0% (H27)	93.0%
「学校が楽しい」と答える児童生徒の割合<中学校> (学校評価アンケート調査結果)	87.3% (H27)	90.0%
「授業がわかる」と答える児童生徒の割合<小学校> (学校評価アンケート調査結果)	91.9% (H27)	93.0%
「授業がわかる」と答える児童生徒の割合<中学校> (学校評価アンケート調査結果)	83.4% (H27)	85.0%
「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合<小学校> (学校評価アンケート調査結果)	90.6% (H27)	91.0%
「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合<中学校> (学校評価アンケート調査結果)	80.4% (H27)	85.0%
全国学力学習状況調査における平均正答率 (全国を100)	103.7% (H27)	104.7%

【施策と施策指標】

施策1：ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します		
「授業がわかる」と答える児童生徒の割合	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	小学校91.9% 中学校83.4%	小学校93.0% 中学校85.0%
施策2：一人ひとりが「生きる教育」を推進します		
不登校児童生徒の割合	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	1.19% (H26末)	0.99% (H36末)
施策3：中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します		
大人になっても菊川市に住み続けたいと思う生徒の割合	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	24.5%	上昇

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します	「きくがわ21世紀型授業」の推進	○	学校教育課
2 一人ひとりが「生きる教育」を推進します	特別支援教育推進事業		学校教育課
	外国人児童生徒支援事業		学校教育課
	子どもの心の問題等へのきめ細やかな指導の充実		学校教育課
3 中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します	市主催行事・教育活動推進事業		学校教育課 社会教育課
	ふるさと志向力を育むキャリア教育事業	○	学校教育課 社会教育課
	小中一貫教育推進事業		学校教育課 社会教育課
	安全教育推進事業		学校教育課
	高校生への「こころとからだについて」の出前授業		企画政策課 菊川病院
	高校生ふるさとセミナー事業	○	企画政策課

施策 1 I C T 環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 一人ひとりが「生きる教育」を推進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 3 中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策5 人を育み、若者を育てるまちづくり

- 社会全体が一体となって教育に取り組むため「家庭教育学級」の充実を図るとともに、地域で育った子どもたちが、地域を担う大きな力となるように、「ふるさと志向力」を育む取り組みを進めます。
- 全小学校での「放課後子ども教室」の開設を目指すとともに、放課後児童クラブと連携したよりよい環境づくりを目指します。
- 子どもの自主的な読書活動を推進するため、家庭、学校、図書館、地域を始め、社会全体で子どもが読書に親しむための環境整備と学校図書館の充実に努めます。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「学校・家庭・地域が一緒になって子どもを育むまちづくりが進められている」と思う市民の割合 （市民アンケート調査結果）	72.4% (H27)	82.0%
12歳以下の児童図書年間貸出冊数（1人あたり）	28.7冊 (H27)	33.0冊以上

【施策と施策指標】

施策1：地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます		
学校支援地域ボランティアや放課後子ども教室に関わる地域住民の参加者数	現状値（H27）	目標値（H37）
	302人	320人
施策2：家庭の教育力向上に取り組めます		
家庭教育支援員の活動回数	現状値（H27）	目標値（H37）
	0回	16回
施策3：子どもの読書活動を推進します		
12歳以下の児童図書年間貸出冊数（1人あたり）	現状値（H27）	目標値（H37）
	28.7冊	33.0冊以上

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます	学校支援地域本部事業		社会教育課
	放課後子ども教室事業		社会教育課
	ボランティア活動推進事業		社会教育課
	青少年健全育成事業		社会教育課
2 家庭の教育力向上に取り組めます	家庭教育学級事業		社会教育課
	家庭教育支援員事業		社会教育課
3 子どもの読書活動を推進します	読書習慣の定着事業		図書館
	学校図書館と公立図書館の連携		図書館
	移動図書館の充実		図書館

施策 1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 家庭の教育力向上に取り組めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 3 子どもの読書活動を推進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】

子どもから高齢者まで市民誰もが健康で活動的に暮らせるよう、健康増進や生涯学習活動につながる機会を設けるなど、市民自らが積極的に健康づくりに取り組むまちを目指します。

政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり

- 全ての市民の健康を保ち、元気に暮らせるまちづくりをすすめていきます。
- 市民一人ひとりが健康増進につながることに取り組めるよう健康増進事業の啓発を行うとともに、多くの市民に対し事業への積極的な参加を勧奨し、市民の健康への意識の高揚を図ります。
- 検診事業、予防接種事業の実施により、市民の健康を保っていきます。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「心身ともに健やかに生活できるまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	79.5% （H27）	85.0%
「健康づくりに取り組む人が増えているまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	65.3% （H27）	75.0%
「健診や健康相談など病気の予防対策が充実しているまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	65.5% （H27）	76.0%
一般成人 栄養のバランスに「気をつけている」と「少し気をつけている」人の割合（食と健康に関するアンケート調査結果）	88.4% （H27）	90.0%
一般成人 「普段運動をしている」人の割合（食と健康に関するアンケート調査結果）	37.9% （H27）	45.0%

【施策と施策指標】

施策1：健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります		
健推協・ワーキング会議の開催	現状値（H27）	目標値（H37）
	各年2回	各年2回
施策2：検診事業の実施によりみんなの健康を維持します		
生活習慣病検診の受診者数（がん検診を含む検診の実施）	現状値（H27）	目標値（H37）
	428人	500人
施策3：心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります		
講演会・研修会の開催数	現状値（H27）	目標値（H37）
	5回/年	5回/年以上
施策4：予防接種事業の実施により疾病予防を行います		
乳幼児予防接種、高齢者予防接種の接種率	現状値（H27）	目標値（H37）
	100%	100%

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります	健康相談事業		健康づくり課
	健康教育事業		健康づくり課
	健康指導事業		健康づくり課
	健康増進啓発事業		健康づくり課
2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します	特定健診・特定保健指導事業	○	市民課 健康づくり課
	成人検診事業	○	健康づくり課
3 心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります	精神保健相談・指導事業		健康づくり課
	精神保健啓発事業		健康づくり課
4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います	乳幼児・学童予防接種事業（再掲）		健康づくり課
	高齢者予防接種事業	○	健康づくり課

施策 1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 3 心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり

- 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、生きがいを感じながら安心していきいきと暮らしていけるよう、高齢者の健康づくり事業や介護予防事業への参加を促し、福祉・保健・医療・地域など関係機関の連携による地域包括ケア体制を充実します。
- 高齢者の生活に必要なサービスを、医療、介護などの多職種連携により切れ目なく提供できるようにするとともに、介護保険給付の適正化や介護保険事業を安定的に運営していきます。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「高齢者が生きがいを持ち、健やかに暮らせるまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	59.9% (H27)	70.0%
「高齢者とその家族を支える介護サービスが充実しているまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	55.9% (H27)	66.0%
要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合	85.2% (H27)	82.8%

【施策と施策指標】

施策1：高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます		
介護予防リーダー（ボランティア）養成研修の参加者数	現状値（H27）	目標値（H37）
	29人	390人（累計）
施策2：地域包括ケアの体制を充実します		
認知症サポーター養成の人数	現状値（H27）	目標値（H37）
	2,000人	2,430人（累計）
施策3：高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します		
要介護認定者（第1号）の割合（65歳以上人口に占める割合）	現状値（H27）	目標値（H37）
	14.8%	17.2%

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます	介護予防推進事業	○	長寿介護課
	生きがいづくり支援事業		長寿介護課
2 地域包括ケアの体制を充実します	地域包括支援センター運営事業		長寿介護課
	在宅医療と介護の連携促進事業	○	長寿介護課
	認知症施策推進事業	○	長寿介護課
	生活支援サービス事業		長寿介護課
3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します	居宅サービス事業		長寿介護課
	地域密着型サービス事業		長寿介護課
	施設サービス事業		長寿介護課

施策 1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 地域包括ケアの体制を充実します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり

- 地域福祉を推進する各種機関や団体などの役割を踏まえつつ、多様化するニーズに対応するため、さらに相互の連携強化に取り組みます。
- 福祉ボランティアの新たな担い手となる人材や、団体などの育成に取り組み、地域福祉の強化を図ります。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「市民同士が地域で互いに支え合っているまち」 だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	65.0% (H27)	75.0%
コミュニティ協議会の福祉部会に携わる人数	200人 (H27)	220人

【施策と施策指標】

施策1：地域における市民の福祉活動を支援します		
コミュニティ協議会の福祉部会に携わる人数	現状値（H27）	目標値（H37）
	200人	220人
施策2：地域福祉の担い手を育成・支援します		
福祉ボランティア等に携わる人数	現状値（H27）	目標値（H37）
	850人	1,000人
施策3：地域のなかでの自立した生活を応援します		
就労支援を利用し就労に繋がった人数の割合	現状値（H27）	目標値（H37）
	44.4%	80.0%

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 地域における市民の福祉活動を支援します	地域福祉の普及・啓発事業		福祉課
	避難行動要支援者の避難支援対策推進事業		福祉課
	地域福祉活動団体等への支援事業		福祉課
2 地域福祉の担い手を育成・支援します	民生委員児童委員・主任児童委員との連携		福祉課
	社会福祉協議会との連携強化		福祉課
	福祉ボランティアの育成		福祉課
3 地域のなかでの自立した生活を応援します	生活保護制度等の適正運営		福祉課
	生活困窮者自立支援事業		福祉課

施策 1 地域における市民の福祉活動を支援します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 地域福祉の担い手を育成・支援します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策3 地域のなかでの自立した生活を応援します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり

- 障がいのある人への、地域における自立支援と社会参加を促すとともに、社会的、経済的な自立性が保たれるよう、相談・就労支援の充実を図ります。
- 中東遠地域全体として障がいのある人の地域生活を支援する機能・拠点などの整備が進められていることから、その実施に向けた協力体制を整え、各種福祉サービスの充実を図っていきます。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「障がいのある人が安心して暮らしていけるまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	43.5% (H27)	59.0%
自立支援給付等決定対象者数	363人 (H27)	482人

【施策と施策指標】

施策1：障がいのある人の自立した生活を支援します		
福祉的就労支援を利用する人の数 （就労移行・就労継続支援A型・B型）	現状値（H27）	目標値（H37）
	130人	170人
施策2：障がいのある人の地域での活動を促進します		
手話通訳者・要約筆記者派遣回数	現状値（H27）	目標値（H37）
	460人	560人
施策3：障がいのある子どもの福祉サービスを充実します		
放課後等デイサービス利用者数	現状値（H27）	目標値（H37）
	71人	91人

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 障がいのある人の自立した生活を支援します	障がい福祉サービスの充実		福祉課
	就労支援事業		福祉課
	障害者計画相談支援事業		福祉課
2 障がいのある人の地域での活動を促進します	地域生活支援事業		福祉課
	手話通訳・要約筆記者派遣事業		福祉課
	日常生活用具給付等事業		福祉課
	日中一時支援事業		福祉課
3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します	児童福祉法に規定するサービスの充実		福祉課
	放課後等デイサービス事業		福祉課

施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 障がいのある人の地域での活動を促進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策5

入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり

- 菊川市立総合病院の臓器別専門医の招へいを進めるとともに、計画的に高度医療機器などを更新し、地域医療の中核施設としての機能を充実します。
- 浜松医科大学地域家庭医療学講座との新たな連携体制を構築し、家庭医養成プログラムを推進します。
- 近隣病院や地域診療所とのさらなる連携と機能分担を進めるとともに、介護・福祉施設などとの連携・協力体制も強化し、地域で必要とされる入院から在宅まで幅広い医療が地域で提供できるよう努めます。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値 (H37)
「入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	46.7% (H27)	62.0%
菊川病院への紹介率	35.6% (H27)	40.0%
菊川病院からの逆紹介率	27.7% (H27)	30.0%

【施策と施策指標】

施策1：医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます		
菊川病院への紹介率	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	35.6%	40.0%
菊川病院からの逆紹介率	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	27.7%	30.0%
施策2：菊川市立総合病院の機能を充実します		
医師数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	27名(H27現状値)	27名以上
施策3：家庭医養成プログラムを推進します		
家庭医療センター（あかつちクリニック）1日当たりの延べ患者数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	100人	150人
施策4：市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します		
地域医療を守る会との情報交換会の年間開催数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	1回	1回以上

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます	近隣病院・診療所との連携推進事業	○	菊川病院
	介護・福祉施設等との連携推進事業	○	菊川病院
2 菊川市立総合病院の機能を充実します	手術等の急性期医療提供事業		菊川病院
	在宅復帰に向けた回復期医療提供事業		菊川病院
	うつ病等精神科医療提供事業		菊川病院
	二次救急医療提供事業		菊川病院
	高度医療機器等の更新		菊川病院
3 家庭医養成プログラムを推進します	多職種事業所との連携による在宅医療提供事業	○	菊川病院
	予防・健診事業		菊川病院
4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します	地域医療啓発事業		健康づくり課 菊川病院
	菊川市地域医療を守る会との連携		健康づくり課 菊川病院

施策 1 医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 菊川市立総合病院の機能を充実します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 3 家庭医養成プログラムを推進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策6 生涯にわたり学べるまちづくり

- 時代のニーズに沿った講座の提供や、市民の自主的、自発的な学習活動の支援を行うとともに、生涯学習に関する情報のネットワークを広げ、多様な施設、人材の活用を図っていきます。
- 「いつでも」「どこでも」「だれにでも」「どんな資料でも」迅速に提供できるよう、資料の充実とサービスの強化を図り、利用者満足度の高い図書館の実現を目指します。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「生涯にわたり学習活動ができるまち」だと思う市民の割合 （市民アンケート調査結果）	51.6% （H27）	62.0%
生涯学習講座の参加者数	515人 （H27）	600人

【施策と施策指標】

施策1：生涯学習活動を推進します		
生涯学習講座の参加者数	現状値（H27）	目標値（H37）
	515人	600人
施策2：読書環境の整備に努めます		
市民1人あたりの蔵書冊（点）数	現状値（H27）	目標値（H37）
	5.6冊	6.0冊
施策3：読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます		
市民1人あたりの総貸出冊（点）数	現状値（H27）	目標値（H37）
	7.4冊	10.0冊

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 生涯学習活動を推進します	生涯学習講座の充実		社会教育課
	生涯学習活動団体支援事業		社会教育課
2 読書環境の整備に努めます	読書環境整備事業		図書館
3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます	多様な図書館サービスの提供事業		図書館

施策 1 生涯学習活動を推進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 読書環境の整備に努めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり

- 民間活力を活用し、芸術・文化や、本市の魅力を市内外に発信する拠点として、さらに、地域のふれあいの場、憩いの場となるように、各種施設の充実に取り組みます。
- 市民が文化財に親しむ機会を充実させ、歴史・文化遺産を継承し文化財の魅力を生かした地域、まちづくりに努めるとともに、文化活動団体との連携や支援に努めます。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「気軽に芸術文化にふれられるまち」だと思う市民の割合 （市民アンケート調査結果）	39.1% （H27）	54.0%
「歴史・文化遺産が継承され活かされているまち」だと思う 市民の割合（市民アンケート調査結果）	40.8% （H27）	56.0%
文化祭の来場者数	3,250人 （H27）	4,000人

【施策と施策指標】

施策1：鑑賞機会の提供に努めます		
文化会館自主公演事業の入場率	現状値（H27）	目標値（H37）
	70%	75%
施策2：市民の文化・芸術活動を支援します		
文化祭の来場者数	現状値（H27）	目標値（H37）
	3,250人	4,000人
施策3：文化財の保存・周知・活用を推進します		
出前行政講座及び体験教室等の参加者数	現状値（H27）	目標値（H37）
	150人	250人

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 鑑賞機会の提供に努めます	文化会館アエル指定管理者との連携		社会教育課
2 市民の文化・芸術活動を支援します	文化施設の適正な管理運営		社会教育課
	文化団体との連携・支援事業		社会教育課
3 文化財の保存・周知・活用を推進します	埋蔵文化財発掘調査事業		社会教育課
	文化財に関する情報発信事業		社会教育課
	文化財の保護・活用事業		社会教育課

施策 1 鑑賞機会の提供に努めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 市民の文化・芸術活動を支援します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 3 文化財の保存・周知・活用を推進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策 8

スポーツが盛んなまちづくり

- スポーツが盛んなまちづくりをさらに進めていくため、NPO法人菊川市体育協会やスポーツ推進委員などと連携し、ライフステージに応じたスポーツ事業の充実や、だれもがスポーツに触れ合う機会を創出していきます。
- スポーツ施設の計画的な改善や整備を進めます。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「誰もが気軽にスポーツに取り組めるまち」と思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	54.0% (H27)	59.0%
スポーツ施設年間利用者数	237,984人 (H24実績値)	255,000人以上

【施策と施策指標】

施策1：誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します		
	現状値（H27）	目標値（H37）
スポーツ教室、大会等参加者数	1,688人 (H26実績値)	2,000人以上
施策2：スポーツ活動の場を提供します		
	現状値（H27）	目標値（H37）
スポーツ施設年間利用者数	237,984人 (H24実績値)	255,000人以上
施策3：スポーツ団体・スポーツ活動を支援します		
	現状値（H27）	目標値（H37）
菊川市体育協会、スポーツ少年団の加入者数	2,777人 (H26現状値)	2,800人以上

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します	スポーツ推進委員との連携・支援事業		社会教育課
	誰もが取り組めるスポーツイベント開催事業	○	社会教育課
2 スポーツ活動の場を提供します	スポーツ環境整備事業	○	社会教育課
	指定管理者との連携強化		社会教育課
3 スポーツ団体・スポーツ活動を支援します	競技スポーツ、スポーツ少年団支援事業		社会教育課
	スポーツ振興を担う団体の支援		社会教育課

施策 1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 スポーツ活動の場を提供します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策3 スポーツ団体・スポーツ活動を支援します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】

農業経営の基盤強化、企業誘致、観光資源の掘り起し等に取り組み、市内に立地する鉄道駅、東名インターチェンジ、近接する富士山静岡空港、御前崎港など、産業や物流、交流の基礎となる施設を効果的に活用して、人、ものの流れが活発で、活気にあふれるまちづくりを目指します。

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

- これまでの実施内容をさらに拡充し、T P Pをはじめとした国際的な情勢にも対応した施策・事業の展開により、農業の持続的発展を図ります。
- 変化する農業情勢に対応した安定的な農業経営を営むことができるよう地域農業の体質強化を図ります。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「安全・安心で魅力ある農産物が生産されているまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	78.0% (H27)	83.0%
地域特産作物の開発数	0件 (H27)	4件（累計）

【施策と施策指標】

施策1：菊川型農業モデルの創出を図ります		
複合経営の作物転換に伴う圃場面積	現状値（H27）	目標値（H37）
	1.3ha	25.0ha（累計）
施策2：経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります		
農業法人や農業団体等の確保	現状値（H27）	目標値（H37）
	24経営体・団体	30経営体・団体 （累計）
施策3：農業経営基盤の強化を促進します		
地域特産物の開発数	現状値（H27）	目標値（H37）
	0件	4件
施策4：農地の適正な管理と利用を促進します		
農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積面積	現状値（H27）	目標値（H37）
	117ha	150ha（累計）
施策5：農業生産基盤の整備と維持管理を行います		
多面的機能支払交付金事業活動組織数	現状値（H27）	目標値（H37）
	9組織	10組織以上

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 菊川型農業モデルの創出を図ります	次世代農業推進事業	○	農林課
	地域特産物（ブランド化）推進事業	○	農林課
	高収益作物との複合経営		農林課
	農業女子プロジェクト事業	○	農林課
	農林大学校との連携事業		農林課
	圃場環境整備支援事業		農林課
	作業環境整備支援事業		農林課
2 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります	担い手育成総合対策事業		農林課
	経営体育成支援事業		農林課
	環境保全型農業		農林課
3 農業経営基盤の強化を促進します	次世代農業推進事業（再掲）		農林課
	農地中間管理事業		農林課
	地域特産物（ブランド化）推進事業（再掲）		農林課
	農業経営基盤強化推進・資金融資事業		農林課
	耕作放棄地解消事業		農林課
	農畜産物の消費拡大事業		農林課
	水田農業経営所得安定化対策事業		農林課
	農業生産技術向上支援事業		農林課
4 農地の適正な管理と利用を促進します	農業委員会の運営		農林課
	農業振興地域整備計画の適正な進行管理		農林課
	農地台帳システムの適正管理		農林課
	耕作放棄地解消事業（再掲）		農林課
	農地中間管理事業（再掲）		農林課
5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います	農道整備・維持管理事業		農林課
	農業水利施設整備・維持管理事業		農林課
	農業用ため池整備・維持管理事業		農林課
	農業・農村の多面的機能推進事業		農林課
	土地改良団体との連携		農林課

施策 1 菊川型農業モデルの創出を図ります

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 3 農業経営基盤の強化を促進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 4 農地の適正な管理と利用を促進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策2 活力と魅力のある茶のまちづくり

- 茶農協や担い手、農業生産法人などに対する支援や補助の継続、生産者の独自・直接販売強化、販路拡大に向けて支援していきます。
- 茶業協会と連携し、より効果的な宣伝体制の構築やイベント出展先などの見直しにより、菊川茶の流通の促進を図ります。
- 各種事業を充実させ、より多くの集客を図ることで、菊川の茶文化継承に向けた幅広い学習機会の提供などを継続していきます。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「茶の生産が盛んなまち」だと思う市民の割合 （市民アンケート調査結果）	82.7% （H27）	88.0%
茶園管理組織経営体数	4経営体 （H27）	16経営体（累計）

【施策と施策指標】

施策1：活力ある茶業の振興を推進します		
茶園管理組織経営体数	現状値（H27）	目標値（H37）
	4経営体	16経営体（累計）
施策2：茶の消費拡大を図ります		
団体自らが行うPR出展数	現状値（H27）	目標値（H37）
	2団体	20団体
施策3：茶文化を継承します		
お茶の淹れ方教室実施数	現状値（H27）	目標値（H37）
	13箇所	30箇所

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 活力ある茶業の振興を推進します	茶生産経営体育成推進事業		茶業振興課
	安全安心の菊川茶推進事業		茶業振興課
	茶園管理推進事業		茶業振興課
2 茶の消費拡大を図ります	茶交流促進事業	○	茶業振興課
	茶消費拡大事業		茶業振興課
	茶業改革推進事業	○	茶業振興課
3 茶文化を継承します	茶文化継承事業		茶業振興課

施策 1 活力ある茶業の振興を推進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 茶の消費拡大を図ります

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策3 茶文化を継承します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策3 商工業が活気あるまちづくり

- 人口の減少対策として重要な雇用の場の確保を図るため、既存事業所の継続操業の支援、新たな進出企業の確保に取り組みます。
- 「人」の流れを生み、「もの」「金」の流通につながる賑わい創出事業、小規模事業者の操業支援、新たな創業の支援に取り組みます。
- 地域経済の活力となる労働力を高めるため、若者、女性などの就業機会の拡大に取り組みます。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「買物がしやすいまち」だと思う市民の割合 （市民アンケート調査結果）	60.9% （H27）	71.0%
「企業（工業関係）に活力があるまち」だと思う市民の割合 （市民アンケート調査結果）	41.5% （H27）	57.0%
事業所数（二次産業・三次産業の計）	1,738事業所 （H27）	1,800事業所

【施策と施策指標】

施策1：就労機会の拡大を図ります		
なでしこワーク年間来訪者数	現状値（H27）	目標値（H37）
	84人 （H27.11～H28.2）	180人
施策2：がんばる商業者を応援します		
魅力ある個店登録数	現状値（H27）	目標値（H37）
	14店	35店（累計）
施策3：市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます		
進出企業数（工業）	現状値（H27）	目標値（H37）
	3件	27件（累計）

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 就労機会の拡大を図ります	女性の就労支援事業	○	商工観光課
	新規大卒者の就職説明会開催支援事業		商工観光課
	労働者の福祉対策支援事業		商工観光課
2 がんばる商業者を応援します	経営安定資金利子補給等支援事業		商工観光課
	ふるさと納税推進事業		商工観光課
	商工会活動支援事業		商工観光課
	駅南地域の賑わい創設支援事業		商工観光課
	魅力ある個店の登録推進事業		商工観光課
	創業支援推進事業		商工観光課
3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます	既存企業の操業支援事業		商工観光課
	東遠工業用水道の活用促進事業		商工観光課
	企業誘致推進事業	○	商工観光課
	遊休地の情報発信		商工観光課
	創業支援推進事業（再掲）		商工観光課

施策 1 就労機会の拡大を図ります

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 がんばる商業者を応援します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策4 人が訪れるまちづくり

- さらなる交流人口の増加を図るため、市民力を活用したリアルタイムで多様性に富んだ情報発信に取り組むとともに、広域的な連携を図ります。
- 継続した交流人口の獲得に向け、歴史を大切にしながら新たな魅力を求める市民や事業者が主役となるイベントの開催、交流事業や情報発信事業の取り組み支援を行います。
- マスコットキャラクターの「きくのん」を活用し、全国に向けて市の認知度向上を図ります。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「観光や地域間交流など人の交流が盛んなまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	20.7% (H27)	41.0%
観光交流客数	364,659人 (H26)	400,000人

【施策と施策指標】

施策1：市民力による魅力発信を支援します		
観光協会と連携した民間主導によるイベント開催数	現状値（H27）	目標値（H37）
	5件	10件
施策2：マスコットを活用した情報発信を行います		
マスコット情報発信アクセス数	現状値（H27）	目標値（H37）
	12,000件	18,000件
施策3：広域市町と連携した交流人口の増加を図ります		
観光交流客数	現状値（H26）	目標値（H37）
	364,659人	400,000人

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 市民力による魅力発信を支援します	観光資源・施設等管理事業		商工観光課
	火剣山キャンプ場運営事業		商工観光課
	小菊荘運営・蓮池公園管理事業		商工観光課
	観光協会との連携		商工観光課
	市民主導のイベント支援事業		商工観光課
2 マスコットを活用した情報発信を行います	マスコットキャラクターを活用した情報発信事業		商工観光課
3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります	富士山静岡空港の活用促進事業		商工観光課
	西部地域における広域的な観光PR		商工観光課
	静岡県観光協会との連携事業		商工観光課

施策 1 市民力による魅力発信を支援します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 マスコットを活用した情報発信を行います

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策5 消費者が安心して暮らせるまちづくり

- 国・県などの専門機関、弁護士会などとの連携を図り、消費者からの相談対応の強化に取り組みます。
- 高齢者、障がいのある人などの消費者被害を未然に防ぐため関係機関との連携や体制整備、研修機会の拡大に取り組みます。
- 消費生活センターにおける消費生活相談員の確保など、相談体制及び機能強化に取り組みます。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「消費者が悪質商法の被害に遭わない消費者保護の取り組みがされているまち」だと思う市民の割合 （市民アンケート調査結果）	45.3% (H27)	60.0%
消費生活センター相談件数	197件 (H27)	100件

【施策と施策指標】

施策1：消費者被害の軽減に努めます		
警察署届出の特殊詐欺被害件数	現状値（H27）	目標値（H37）
	2件	0件
施策2：消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます		
消費生活センター相談件数	現状値（H27）	目標値（H37）
	197件	100件

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 消費者被害の軽減 に努めます	消費者被害防止推進事業		商工観光課
2 消費生活センター の機能を強化し、消 費者の保護に努め ます	消費生活センター機能強化事業		商工観光課

施策 1 消費者被害の軽減に努めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

【防災・環境・社会資本整備】

大規模地震や大雨などの自然災害に備えるため、施設や住宅の耐震化、計画的な河川改修等を進めるとともに、避難体制の強化を図ります。また、市民の防災活動への参加を促進し、市全体で災害に強いまちづくりを目指します。

政策 1 防災力を高めるまちづくり

- 市民の生命・財産を災害から守るため、引き続き「自助」・「共助」の意識を広く普及することに努めます。
- ハードとソフトの防災対策を効果的に組み合わせた事業を推進します。

【政策指標】

指標名	現状値 (H27)	目標値 (H37)
「災害に備え防災対策が整っているまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	50.4% (H27)	60.0%
「地域が防災・防火活動に取り組んでいるまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	68.1% (H27)	78.0%
住宅の耐震化率	84.2% (H25)	95.0%
地域防災訓練（12月）への参加者数	14,318人 (H27)	15,750人

【施策と施策指標】

施策1：災害に強いまちをつくります		
住宅の耐震化率	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	84.2%	95.0%
施策2：自主防災組織の体制及び連携強化を図ります		
地区防災連絡会の会議開催回数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	11回	33回
施策3：市民の防災意識の高揚を図ります		
住宅用火災警報器の設置率	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	63%	80%
施策4：市民の防災活動への参加を推進します		
地域防災訓練（12月）の参加者数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	14,318人	15,750人
施策5：避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります		
茶こちゃんメール登録者数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	1,300人	3,000人（累計）

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 災害に強いまちをつくれます	急傾斜地崩壊対策事業		建設課
	国・県管理河川改修促進事業		建設課
	市管理河川の適切な管理		建設課
	浸水対策事業		建設課 都市整備課
	プロジェクトTOUKAI-0事業	○	都市政策課
	大規模地震対策等総合支援事業		危機管理課
	事業所における防火体制の充実		消防予防課
2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります	地区防災計画の策定支援事業		危機管理課
	地区防災会組織体制確立事業	○	危機管理課
			危機管理課
3 市民の防災意識の高揚を図ります	防災啓発事業		危機管理課
	防火意識の啓発事業		消防予防課
	住宅用火災警報器の設置推進事業		消防予防課
4 市民の防災活動への参加を推進します	地域防災訓練の実施		危機管理課
	女性等の防災参加促進事業		危機管理課
	応急手当の普及啓発事業		消防署
5 避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります	ハザードマップの更新・活用事業		危機管理課
	地域行動要支援者支援体制の確立		危機管理課
	情報伝達機器等の適切な管理		危機管理課

施策 1 災害に強いまちをつくれます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 3 市民の防災意識の高揚を図ります

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 4 市民の防災活動への参加を推進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 5 避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策2 交通事故・犯罪のないまちづくり

- 交通安全意識のさらなる高揚と交通安全施設などの整備に引き続き努めます。
- 高齢者を対象とした交通教室の開催を充実するとともに、運転免許証の自主返納制度について周知を図ります。
- 交通安全施設については、歩行者や自転車通行の安全確保対策を進めるとともに、安全協会や学校などと連携し、通学路の安全点検を行うなど、ハードとソフトの両面から交通事故防止に努めます。
- 防犯灯の設置や防犯パトロールを継続するとともに、市民、警察、企業、学校、行政の連携を密にし、地域ぐるみの見守り体制を強化していきます。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「交通事故の危険が少ないまち」だと思う市民の割合 （市民アンケート調査結果）	55.8% （H27）	66.0%
「身近に犯罪がなく安心して暮らせるまち」だと思う市民の割合 （市民アンケート調査結果）	71.6% （H27）	82.0%
交通事故年間発生件数	314件 （H27）	300件
刑法犯罪認知件数	234件 （H27）	200件

【施策と施策指標】

施策1：交通事故を減らすため交通安全活動を推進します		
交通教室の延べ参加人数	現状値（H27）	目標値（H37）
	11,019人	延べ12,300人
施策2：交通安全施設の整備を進めます		
歩道の整備延長（平成29年度～平成37年度）	現状値（H27）	目標値（H37）
	0m	3,000m（累計）
施策3：犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します		
不審者事案件数	現状値（H27）	目標値（H37）
	13件	9件

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 交通事故を減らす ため交通安全活動 を推進します	交通安全活動推進事業		地域支援課
2 交通安全施設の整 備を進めます	通学路安全対策事業		建設課
	歩道設置事業		建設課
3 犯罪のない明るい 地域社会づくりを 推進します	防犯体制強化事業		地域支援課
	防犯活動推進事業		地域支援課

施策 1 交通事故を減らすため交通安全活動を推進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 交通安全施設の整備を進めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策3 消防力を高めるまちづくり

- 発生頻度の高まる自然災害や社会構造の変化により多様化している各種災害から、市民の生命・身体・財産を守るため、迅速かつ的確な災害対応ができるよう、各種研修、実習教育による専門的知識及び技術習得に取り組みます。
- 実践的訓練によって消防団や消防防災航空隊など関係機関との連携を図り、組織的な活動能力の向上に努めます。
- 大規模な防火対象物における災害時の活動強化に取り組みます。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「防災・救急体制が整備されたまち」だと思う市民の割合 （市民アンケート調査結果）	59.5% （H27）	70.0%
消防団員の定数に対する充足率	87.6% （H27）	95.0%

【施策と施策指標】

施策1：消防施設・設備・体制の充実強化を図ります		
耐震性貯水槽の設置数	現状値（H27）	目標値（H37）
	289基	319基
施策2：消防技術の向上を目指します		
救急救命士数	現状値（H27）	目標値（H37）
	17人	27人（累計）
施策3：消防団の防災力の維持・向上を図ります		
消防団員の定数に対する充足率	現状値（H27）	目標値（H37）
	87.6%	95.0%

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります	緊急車両整備事業		消防総務課 消防警防課
	消防施設の維持管理・運営事業		消防総務課 消防警防課
	消防等資機材等の維持管理・整備事業		消防総務課
	消防水利整備事業		消防警防課
2 消防技術の向上を目指します	派遣教育・各種研修・実習による職員の技術向上		消防総務課 消防署
	災害対応訓練等の実施		消防署
3 消防団の防災力の維持・向上を図ります	消防団員の活動支援事業		消防総務課
	消防団員の活動環境整備推進事業	○	消防総務課
	消防団資機材等の維持管理・整備事業		消防総務課

施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 消防技術の向上を目指します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 3 消防団の防災力の維持・向上を図ります

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策 4

豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

- 市全体で地球温暖化防止対策に取り組むため、行政が先導的に取り組むとともに、市民や事業者が実施する取り組みの普及啓発や新エネルギーの導入促進を図ります。
- 自然の恵みや豊かさを実感し理解を深めるために、棚田など地域資源を活かしたエコツーリズムを推進します。
- 市民・事業者・行政が一体となって、3Rを総合的に推進し、ごみの減量・資源化を推進します。また、さらなる水質浄化に向けて、定常的な検査と排水処理対策を充実します。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「市民や企業が環境保全に取り組むまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	56.8% (H27)	67.0%
「水質が保全され川がきれいなまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	44.7% (H27)	60.0%
水質環境基準の達成状況（BOD値） 菊川：高田橋（2.0mg/ℓ以内）	環境基準2.0mg/ℓ以内の維持 (H27現状値1.2mg/ℓ)	
水質環境基準の達成状況（BOD値） 牛淵川：堂山橋（3.0mg/ℓ以内）	環境基準3.0mg/ℓ以内の維持 (H27現状値2.3mg/ℓ)	

【施策と施策指標】

施策1：地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します		
太陽光発電システムの設置件数	現状値（H27）	目標値（H37）
	1,697件	3,800件（累計）
施策2：水質浄化・生活環境の改善を進めます		
水洗化・生活排水処理率	現状値（H27）	目標値（H37）
	57.9%（H26）	83.4%
施策3：循環型社会の推進を図ります		
ごみの資源化率	現状値（H27）	目標値（H37）
	26.5%	29.4%
施策4：適正な污水处理施設の管理・運営を進めます		
経費回収率	現状値（H27）	目標値（H37）
	47.1%	59.6%

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します	新エネルギー利用促進事業		環境推進課
	エコアクション21推進事業		環境推進課
	地球温暖化対策教育学習事業		環境推進課
	緑化推進事業		農林課
	桜の名所保護・保存事業		農林課
	森の力再生事業		農林課
	森林整備計画の適正な進行管理		農林課
2 水質浄化・生活環境の改善を進めます	公害対策推進事業		環境推進課
	水環境教育学習事業		環境推進課
	生活排水処理基本計画作成事業		下水道課
	公共下水道整備事業		下水道課
	合併浄化槽設置推進事業	○	下水道課
	生活排水対策の推進・啓発事業		下水道課
3 循環型社会の推進を図ります	循環型社会環境学習推進事業		環境推進課
	リサイクル活動推進事業	○	環境推進課
4 適正な污水处理施設の管理・運営を進めます	下水道長寿命化対策事業		下水道課
	下水道総合地震対策事業		下水道課
	下水処理場の適正な維持管理		下水道課
	次期中期経営計画策定事業		下水道課
	接続促進事業		下水道課

施策 1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 水質浄化・生活環境の改善を進めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 3 循環型社会の推進を図ります

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 4 適正な污水处理施設の管理・運営を進めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

- 土地区画整理事業を行い、良好な住環境の整備を進めます。
- 特定空家の指導や生活環境の保全を図るとともに、市内への移住または定住を促します。
- 未着手、未整備の計画道路について、計画の再検証と必要な見直しを行います。
- 既存の路線バスを確保するとともに、交通事業者と連携し、コミュニティバスを含めた多様な交通手段の導入について、地域公共交通会議で検討します。
- 点検結果に基づき、損傷度・緊急度に応じて橋梁や道路施設の補修を行います。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「市内外にスムーズに移動できる道路が整備されたまち」だ という市民の割合（市民アンケート調査結果）	59.4% (H27)	64.0%
「利用しやすい交通手段が確保されたまち」だという市民の 割合（市民アンケート調査結果）	43.5% (H27)	59.0%
「市民の憩いの場として整備された公園があるまち」だと思 う市民の割合（市民アンケート調査結果）	56.6% (H27)	62.0%
都市計画道路の整備率	63.5% (H27)	65.5%
コミュニティバス1日当りの利用者数	124人/日 (H27)	145人/日

【施策と施策指標】

施策1：良好な住環境をつくります		
住宅取得補助利用者件数	現状値（H27）	目標値（H37）
	0件	350件
施策2：幹線道路や生活道路を整備します		
都市計画道路の整備率	現状値（H27）	目標値（H37）
	63. 5%	65. 5%
施策3：公園などの整備を進めます		
市内公園の維持管理を自治会等へ委託する公園数	現状値（H27）	目標値（H37）
	28箇所	30箇所
施策4：交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます		
民間路線バスの運行本数	現状値（H27）	目標値（H37）
	1路線2系統の維持	
自主運行バスの運行本数	現状値（H27）	目標値（H37）
	8路線12系統の維持	
施策5：橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります		
橋梁定期点検の実施率	現状値（H27）	目標値（H37）
	18%	100%
施策6：市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります		
市営住宅改修棟数（3団地・11棟の外壁・屋根等）	現状値（H27）	目標値（H37）
	3棟	11棟

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 良好な住環境をつ くります	空き家対策事業		都市計画課
	土地利用規制等対策事業		都市計画課
	駅北地域整備計画検討事業	○	都市計画課
	住宅取得補助事業	○	都市計画課
	潮海寺地区計画推進事業		都市計画課
	土地区画整理事業	○	都市計画課
2 幹線道路や生活道 路を整備します	掛川浜岡線バイパス事業	○	建設課
	市単独道路整備事業		建設課
	都市計画道の整備事業		都市計画課
	都市計画の再検証・見直し		都市計画課
	立地適正化計画策定事業		都市計画課
3 公園などの整備を 進めます	都市公園整備事業		都市計画課
	都市公園の維持管理事業		都市計画課
	農村公園の維持管理事業		農林課
4 交通事業者と連携 して交通手段の確 保に努めます	民間路線バス等の維持		地域支援課
	コミュニティバスの利用促進事業	○	地域支援課
5 橋梁や道路施設を 適切に維持管理し、 長寿命化を図りま す	橋梁や道路施設の長寿命化事業	○	建設課
6 市営住宅を適切に 維持管理し、長寿命 化を図ります	市営住宅の長寿命化事業		都市計画課
	市営住宅の維持管理事業		都市計画課

施策 1 良好な住環境をつくれます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 幹線道路や生活道路を整備します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 3 公園などの整備を進めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 6 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策 6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり

- 水道事業の基本理念である「みんなで創るみんなの水道」に基づいて、「安全な水道」、「強靱な水道」、「水道サービスの持続」を進めていくため、より良い水道事業の運営に努めていきます。
- 持続可能な水道事業を実現していくために、水道事業経営の現状を分析・評価し、中長期的な視点で効率的かつ効果的な水道施設の管理運営を行っていきます。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「上水道が安定して供給されているまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	83.0% (H27)	88.0%
上水道有収率	85.7% (H27)	90.0%

【施策と施策指標】

施策1：安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります		
施設利用率	現状値（H27）	目標値（H37）
	70.5%	72.5%
施策2：管路の整備及び改良を進めます		
管路耐震化率	現状値（H27）	目標値（H37）
	46.5%	55.0%
施策3：水道施設の管理及び整備を進めます		
有形固定資産減価償却率	現状値（H27）	目標値（H37）
	45.0%	60.0%以下
施策4：安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します		
料金回収率	現状値（H27）	目標値（H37）
	101.16%	101.00%

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります	大井川広域水道企業団事業		水道課
	自己水源の維持管理事業		水道課
	水質検査計画に基づく水質検査		水道課
2 管路の整備及び改良を進めます	配水管整備事業		水道課
	老朽管整備事業		水道課
	水道一般改良事業		水道課
3 水道施設の管理及び整備を進めます	八王子配水場改良事業		水道課
	公文名浄水場改良事業		水道課
	加圧ポンプ場整備事業		水道課
4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します	適正水道料金体系の把握		水道課
	水道料金の収納率の向上		水道課
	水道事業中期経営計画の策定		水道課

施策 1 安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 管路の整備及び改良を進めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 3 水道施設の管理及び整備を進めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

基本目標 5

まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

【コミュニティ・自助・共助・公助】

市政情報を積極的に発信し情報を共有するとともに、市民・団体の地域活動を支援するなど、魅力あるまちづくりに向けて、市民と行政が相互に補い合い、ともに協力して取り組むまちを目指します。

政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり

- 市政情報の提供や市民からの意見聴取を行うとともに、市民協働の4つの主体(市民、NPO法人、行政、企業)によるまちづくりをさらに推進します。
- 行政を中心とした交流から市民レベルでの交流に繋がるよう交流機会の創出や交流活動の支援のあり方について協議します。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値 (H37)
「地域のコミュニティ活動などが市のまちづくりに活かされているまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	59.4% (H27)	69.0%
「広報誌・市ホームページ・出前講座などを通して市の情報が発信されているまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	72.3% (H27)	82.0%
市ホームページへのアクセス件数 (年間)	290,335件 (H27)	315,000件
市民協働センターへの団体登録数	0団体 (H27)	90団体

【施策と施策指標】

施策1：地域のために活動している市民や団体を支援します		
市民協働センターへの年間相談件数	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	0件	100件
施策2：まちづくりを進めるために市政情報を共有します		
市ホームページの更新回数 (年間)	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	4,975件	5,500件
施策3：地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします		
交流ツアーに対する参加者の満足度	現状値 (H27)	目標値 (H37)
	35%	70%

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 地域のために活動している市民や団体を支援します	1 %地域づくり活動交付金事業		地域支援課
	NPO・地域づくり団体支援事業	○	地域支援課
	地区センター整備事業		地域支援課
	コミュニティ協議会支援事業		地域支援課
2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します	市政情報等の情報発信事業		秘書広報課
	市政情報のオープンデータ化		秘書広報課
	広聴事業の実施		秘書広報課
	まちづくり出前行政講座実施事業		地域支援課
3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします	交流活動の活性化事業		地域支援課
	出会い・結婚サポート事業		企画政策課

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策２ まちの元気・魅力が発信されるまちづくり

- 本市の知名度向上に向けて、市の魅力を掘り起し、メディアを利用し、効果的な情報発信を行います。
- 人口減少・少子高齢社会に対応し、東京一極集中を是正するため高校生を含めた若年層へ本市の魅力を発信します。
- 移住・定住につながる住まいと仕事に関する情報について、対象者を絞り、ニーズに応じて提供します。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「市内外に市の魅力が発信されているまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	31.1% (H27)	46.0%
「菊川市に行ったことがある」「菊川市を知っている」と回答した人の割合（インターネットアンケート調査結果）	63.8% (H27)	90.0%以上
新聞（静岡・中日）への掲載件数（年間）	380件 (H27)	410件

【施策と施策指標】

施策1： 知名度向上に向けて情報を発信します		
報道機関への情報発信件数	現状値（H27）	目標値（H37）
	640回	690回
施策2： 移住・定住に関する情報を積極的に発信します		
菊川市への移住について相談を受けた件数	現状値（H27）	目標値（H37）
	1件	63件（累計）

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 知名度向上に向けて情報を発信します	メディアを利用した情報発信事業	○	秘書広報課
	市長定例記者会見の実施		秘書広報課
2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します	移住・定住推進事業	○	企画政策課 秘書広報課

施策 1 知名度向上に向けて情報を発信します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり

- 第3次菊川市男女共同参画プランの策定により、女性の社会参画をさらに促進する取り組みや女性の職業生活での活躍を促します。
- 第3次菊川市多文化共生推進行動指針の策定により、多文化共生の相互理解の促進や外国人が暮らしやすい環境づくりを進めます。
- 人権相談、街頭啓発活動など行い人権擁護活動を推進していきます。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「男女が個人として尊重され、ともに個性や能力を発揮できるまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	48.6% (H27)	64.0%
「文化や国籍が異なる人々が共に暮らしやすいまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	57.1% (H27)	67.0%
市協議会、委員会などの女性登用率	26.5% (H27)	33.3%
多文化共生サポーター数	0人 (H27)	10人

【施策と施策指標】

施策1：男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます		
男女共同参画宣言事業所・団体数	現状値（H27）	目標値（H37）
	15 事業所・団体	35 事業所・団体
施策2：外国人が暮らしやすい環境を整備します		
ポルトガル・スペイン語以外の言語による情報発信件数（翻訳業務件数）	現状値（H27）	目標値（H37）
	10件	90件（累計）
施策3：人権擁護活動を推進します		
幼保園・小学校での人権教室開催数（平成37年度までに各所1回は開催）	現状値（H27）	目標値（H37）
	6箇所	24箇所

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 男女が平等な立場 で参画できる社会 づくりに取り組み ます	幼少期からの男女共同参画意識啓発事業		地域支援課
	ワークライフバランス促進事業		地域支援課
	女性の職業生活における活躍推進事業		地域支援課
2 外国人が暮らしや すい環境を整備し ます	情報の多言語化による提供事業		地域支援課
	外国人相談窓口の設置		地域支援課
	国際交流協会支援事業		地域支援課
3 人権擁護活動を推 進します	人権擁護活動推進事業		市民課

施策 1 男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 外国人が暮らしやすい環境を整備します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策3 人権擁護活動を推進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

政策4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

- 引き続き、新たな行政需要や多様化する市民ニーズに応えるため、機能的な市役所組織の構築や広域連携に努めていきます。
- ICTを活用し、さらに効率的な行政運営を目指します。
- 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）施行開始に伴い、さらなる市民の利便性の向上と行政運営の効率化を図るため、地域の特性に応じた利活用を検討し推進していきます。
- 健全な行財政基盤を確立するため、効率的な行政運営・積極的な歳入確保・公営企業会計の健全化と事業会計の安定化・財政基盤の強化・公有財産の最適管理に取り組みます。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値（H37）
「効率的・効果的な行財政運営が行われているまち」だと思う市民の割合（市民アンケート調査結果）	42.7% (H27)	58.0%
将来負担比率	58.1%（H26決算）	40.0%

【施策と施策指標】

施策1：市役所の組織力を高めます		
研修計画に基づく研修受講者数	現状値（H27）	目標値（H37）
	476人	延べ500人
施策2：ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします		
電子申請項目数	現状値（H27）	目標値（H37）
	12項目	22項目（累計）
施策3：健全で安定した行財政運営を構築します		
住民一人当たり行政コスト	現状値（H27）	目標値（H37）
	274千円（H25）	270千円
施策4：新公共経営と共創による行政運営を推進します		
業務改善・職員提案制度の一人当たり提出件数	現状値（H27）	目標値（H37）
	1.88件	2.00件
政策5：他市町との広域連携を推進します		
広域協議会等への提案で実現した施策提案数	現状値（H27）	目標値（H37）
	0件	1件（累計）

【事業一覧】 H29～31年度

施策	事業名	重点	担当課
1 市役所の組織力を高めます	時代のニーズに応える組織の構築		総務課
	職員を活かす人事制度推進事業		総務課
	活力を高める人事評価制度活用事業		総務課
	能力を引き出す研修制度の充実		総務課
2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします	庁内情報システム運用事業		秘書広報課
	電子申請活用事業		秘書広報課
	地域情報化推進事業		秘書広報課
	マイナンバー制度への適切な対応		企画政策課
	マイナンバーカードの多目的利用		市民課
3 健全で安定した行財政運営を構築します	行財政改革の推進事業	○	企画政策課
	新公会計制度推進事業		財政課
	公共施設マネジメント推進事業		財政課
4 新公共経営と共創による行政運営を推進します	行政評価推進事業		企画政策課
	民間との共創窓口設置・運営事業		企画政策課
5 他市町との広域連携を推進します	各種広域協議会等での連携推進事業		企画政策課

施策 1 市役所の組織力を高めます

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 2 I C T（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)		
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策3 健全で安定した行財政運営を構築します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策4 新公共経営と共創による行政運営を推進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				

施策 5 他市町との広域連携を推進します

事業番号		担当部		担当課	
事業名	●●事業				
事業の目的					
年度	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		平成 31 年度 (2019)
事業内容					
事業費見込 (千円)					
	3 か年度の合計				